

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投資株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 9/21 ~ 9/25 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週は、日米の金融政策会合が開催され、いずれも利上げが決まりました。これまで、政策金利を据え置いていた米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げに転換したことで、物価を抑制する姿勢が鮮明となり、世界的に長期金利が低下しました。これを受け、週後半にかけては日米の株価が上昇しました。

来週は、中東情勢に加え、AI・半導体株の動向に注目です。足元では、複数の研究者や企業経営者がAI開発の危険性を訴えています。こうした動きが広がると、関連する株価が調整する可能性があります。

◆日本株：AI・半導体株に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 63,000~67,000円 (9月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。週前半は、米連邦公開市場委員会（F O M C）を控え上値の重い動きとなりましたが、F O M Cを受けて、内外の長期金利が低下したことが好感され、週後半は上昇しました。

来週は、AI・半導体株の動向が注目されます。米新興AI企業アンソロピックの研究者がAI開発の危険性に抗議して退職したことをきっかけに、複数のAI企業経営者から開発を減速すべきとの声が上がっています。こうした動きが広がれば、AIの進化を背景に業績が急拡大してきたAI・半導体関連株は、成長鈍化への懸念から一時的に調整する恐れがあります。一方、米半導体大手エヌビディアの経営者が半導体需要の強さを強調し、18日の東京市場では半導体株が買われました。来週も、AI・半導体株をめぐる報道が相場全体を左右しそうです。

◆長期金利：中東情勢に注目

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.80~3.20% (9月) 2.50~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、一進一退の動きになりました。F R Bが利上げを決定し、インフレ抑制の姿勢を鮮明にしたことで、世界的に長期金利上昇への懸念が和らぎました。これを受け、週の半ばには国内の長期金利も低下しました。週末には日銀が利上げを決定しましたが、9人の委員のうち2人が金利の据え置きを主張しました。追加利上げの観測がやや後退し、円安が進む中で、インフレ懸念が高まり、長期金利も上昇しました。

来週は、軟調な展開が想定されます。日米の金融政策会合が終了し、市場の注目は中東情勢に移りそうです。足元では、産油国であるサウジアラビアのパイプラインが攻撃を受けるなど、緊張状態が続いています。原油価格は高水準で推移しており、長期金利に上昇圧力がかかる可能性もあるでしょう。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,775ポイント (9月) 1,700~1,900ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週末に日銀金融政策決定会合が控える中、長期金利が一時3%を超えて上昇したことが重しとなった一方、分配金利回りの高さに着目した買いなどが下支えになり、週後半まで概ね横ばいを維持したものの、週末の日銀会合後に下落しました。今週末の分配金利回りは5.383%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、中東情勢や日米長期金利の動向をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。節目となる東証REIT指数（配当なし）1,750ポイントを明確に割り込んだことで下値不安が広がる可能性があり、注意が必要です。一方、分配金利回りが5%台前半まで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：F R B高官発言に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~160.0円 (9月) 156.0~165.0円



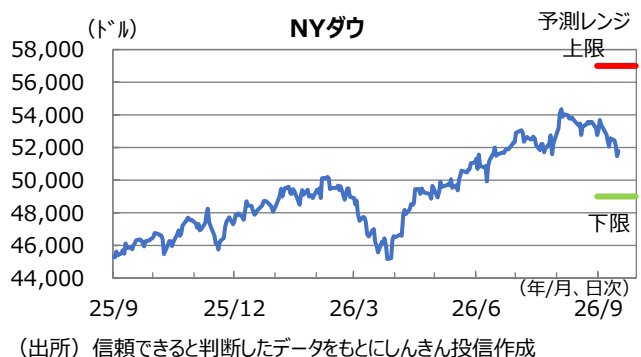
今週は、ドル高・円安が進行しました。F O M Cで政策金利の引き上げが決まったほか、ほとんどの参加者が年内の追加利上げを見込んでいることが明らかになり、ドルを買う動きが強まりました。加えて、日銀の金融政策決定会合で利上げが決まったものの、2人の委員が反対したことで、追加利上げ観測が後退し、円を売る動きが強まりました。

来週は、F R B高官の発言が注目されます。来週は、複数のF R B高官の講演が予定されており、今回のF O M Cでの利上げの背景や今後の金融政策見通しが示される見込みです。講演で次回10月のF O M Cでの利上げの可能性が示唆された場合、ドル高・円安が進む可能性があります。他方、追加利上げに慎重な姿勢が示されると、ドル安・円高が進むことが想定されます。

◆米国株：AI・半導体株に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 51,000~53,500ドル (9月) 49,000~57,000ドル



今週の米国株は、週前半はF O M Cへの警戒感や中東情勢の緊張が重しとなりましたが、F O M C後に長期金利が低下したことが好感され、週後半は買いが優勢となりました。F O M Cでは事前予想通り政策金利の引き上げが決まりましたが、ウォーシュ議長がインフレ抑制を強調したことで、「将来インフレが加速し、大幅な利上げを余儀なくされる」との懸念が後退し、投資家心理の改善につながり、株価を押し上げました。

AI・半導体株をめぐっては、AI開発企業から開発減速を求める声が出ている一方、半導体企業の経営者が需要の強さを強調したほか、半導体受託生産大手グローバルファウンドリーズがマーベル・テクノロジーとの受託生産拡大で合意するなど、好材料もみられました。来週も、AI・半導体関連の報道が相場を左右しそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/21 月	◎東京市場休場（敬老の日）	
9/22 火	◎東京市場休場（国民の休日）	ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、速報値）
9/23 水	◎東京市場休場（秋分の日）	
9/24 木		米新築住宅販売件数（8月） 独 I F O 景況感指数（9月）
9/25 金		米ミシガン大学消費者マインド指数（9月、確報値） 米耐久財受注（8月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（8月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

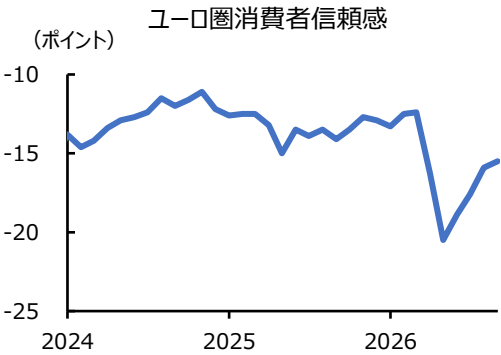
■ 来週の注目点

ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、速報値）

9月22日（火）発表

8月のユーロ圏消費者信頼感指数は-15.5ポイントと、前月（同-15.9ポイント）から横ばい圏で推移しました。中東での緊張が再び高まったことを背景にエネルギー価格が上昇し、消費者のマインドも改善しにくくなっていると考えられます。

9月のユーロ圏消費者信頼感指数は悪化が見込まれます。中東情勢の不透明感が強い中で、エネルギー価格は高水準の推移が続いており、消費者のマインドも悪化すると考えられます。また、欧州中央銀行（ECB）は9月の理事会で政策金利を引き上げました。今後、金融引き締めの影響が徐々に実体経済に波及すれば、消費者マインドの悪化を通じ、個人消費が減速する可能性があります。

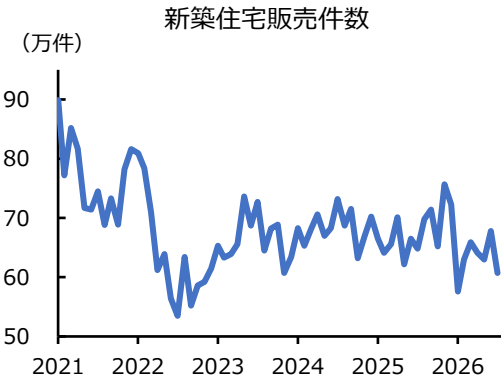


（注）期間は2024年1月～2026年8月。（年、月次）
（出所）欧州委員会よりデータを取得し、しんきん投信作成

米新築住宅販売件数（8月） 9月24日（木）発表

7月の米新築住宅販売件数（季節調整済み、年率換算）は60.7万戸と、前月から-10.5%減少し、2026年1月以来の低い水準となりました。米国の住宅市場は、高金利や価格高騰を背景に、軟調な動きが続いています。

8月の新築住宅販売件数も軟調な動きが続くと見込まれます。FRBの利上げを受けて住宅ローンの金利が一層高まることになれば、米国の中低所得層が住宅を取得することがさらに困難となります。米国では、11月に中間選挙を控える中で、住宅の高騰が社会問題となっています。住宅取得が困難なままであれば、トランプ政権の支持率を一層下押しする可能性があります。



（注）期間は2021年1月～2026年7月。（年、月次）
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。